



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福  
コード番号 2058 URL <https://www.k-higashimaru.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 東 勤  
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部部長（氏名） 松久保 稔（TEL）099-273-3859  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,335	15.6	169	—	213	401.4	157	—
2024年3月期中間期	6,346	6.5	△8	—	42	46.0	△25	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 66百万円（△3.7%） 2024年3月期中間期 69百万円（24.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	39.95	—
2024年3月期中間期	△6.52	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,417	5,246	34.0
2024年3月期	14,700	5,206	35.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,246百万円 2024年3月期 5,206百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,469	3.5	229	—	259	371.9	113	—	28.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,746,000株	2024年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	790,823株	2024年3月期	799,823株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,949,816株	2024年3月期中間期	3,940,111株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実施の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ、「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当期の連結業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、酷暑や大型台風等の天候要因の影響もあり個人消費の伸びは鈍化しましたが、社会活動の活性化傾向は継続しており、家計の所得環境の改善や、コロナ禍前の水準を超える訪日外国人によるインバウンドや国内旅行などの観光需要が堅調であることから、全体として景気は緩やかに回復する基調となりました。7月に為替レートが一時1ドル=161円台後半を付けたのち円高傾向に修正されたことで輸入物価の上昇は抑制される見通しもありましたが、日本の国政選挙や米国の大統領選挙、緊迫する海外情勢、原材料費やエネルギー等の価格高騰の継続など、国内外は先行き不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの事業環境におきましては、外食需要、インバウンド需要の改善基調を受けて売上を伸ばすことができた反面、主要原材料、燃料費、輸送費及び資材費などの価格高騰の影響は継続しており、コスト増加によるさらなる収益圧迫が予想されることから、コストカットや販売価格の見直しなどの取組みを進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高73億35百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益1億69百万円(前年同期は営業損失8百万円)、経常利益2億13百万円(前年同期比401.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1億57百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失25百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### ①水産事業

水産事業におきましては、インバウンド需要の拡大もあり、外食及び業務用向け関連商材の売上が活性化しています。全体的なコスト増加や養殖在池尾数の減少等の影響を受けて鮮魚相場は上昇しているものの、市場は魚種を切り替えるなどして少しでも安い商材を求める動きがあり、販売競争は激しくなっています。養殖業者においては、九州地区で発生した大規模な赤潮による被害や、猛暑による漁場の海水温上昇の影響による在池魚の生育の遅れ、養殖コストの上昇分ほど浜値相場が上がらないなど、厳しい状況が続いております。

養魚用配合飼料の主要原料となる魚粉や魚油は最高値の状況から緩和されましたが、現在著しく価格が上昇している原材料があり、燃料費や資材費、輸送費といった生産コストも高止まりの状況が継続しています。業界や取引先の動向を注視しながら、コストダウンと付加価値の高い製品群の販売拡大などによる利益確保に取り組んでまいりました。

エビ飼料類は、販売先での育成状況が良好であったことや、既存客先での当社シェア率アップなどがあり、前年同期を上回りました。ハマチ飼料類は、台風や赤潮による給餌制限などの影響が少なく、価格改定前の買込みもあったことから自社・受託製品ともに販売が順調に進み、前年同期を上回りました。ヒラメ・マダイ飼料類は、高水温期の制限給餌があったものの赤潮による餌止めの影響はなく、販売数量が増加したことから、前年同期を上回りました。

魚類種苗生産事業は、養殖業者向けと放流事業向けの出荷がともに増加し、成魚販売も拡大したことから、前年同期を上回りました。鮮魚販売事業は、仕入先の見直しにより他社並みの売価設定で拡販ができたことと、新規量販店向けの販売が開始できたことから、前年同期を上回りました。クルマエビ養殖事業は、養殖池の環境が改善できたことで在庫数量が多くなり出荷数量も増加したことと、販売単価が上昇したことから、前年同期を上回りました。魚類養殖事業は、販売単価改定の影響で大口取引先へのスギの出荷量が減少したことと、前期で養殖を終了したクロマグロの出荷がなかったことから、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は45億12百万円(前年同期比21.3%増)、セグメント利益は2億77百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

#### ②食品事業

食品事業におきましては、値上基調だった量販店が集客を改善するために食品メーカーのNB商品をPB商品に切り替えて販売価格を引き下げ、他店との差別化を図る動きが強まっています。また、インバウンド需要は増加傾向であり、引き続き海外向け市場も活発に推移しました。

輸入小麦の政府売渡価格は値下げ傾向ですが、小麦粉の価格は高止まりしている状況にあります。販売店での拡販競争は今後も厳しいものであることが予想され、販売アイテムの統廃合による生産効率の改善や、付加価値

の高い製品群の販売拡大などによる利益確保に取り組んでまいりました。

即席麺類は、インバウンド需要の増加傾向を受けてPB商品や海外向け自社商品の販売が増加したことから、前年同期を上回りました。乾麺類(うどん・そうめん等)は、価格改定や終売の影響による販売数量の減少はあったものの、新規販売先の開拓による増加があり、前年同期をやや上回りました。皿うどん類は、PB商品の販売は減少したものの、自社の価格訴求品と新商品が増加し、前年同期を上回りました。ラーメン類は、自社商品はほぼ前年並みでしたが、海外向けPB商品の受注が大幅に増加し、前年同期を上回りました。

カレールー・シチュールー類は、夏場に高騰した葉物野菜に対してカレー食材の野菜が割安感があったことを背景に量販店への販促や新規導入が進み、今期発売したレトルト商品の受注も増加したことから、前年同期を上回りました。穀粉類は、海外向け業務用製品の増加や新規企画の採用はありましたが、複数の取引先で企画商品がなかった影響などにより、前年同期を下回りました。かき揚げ類は、北陸応援フェアや高齢者施設給食向けの受注は順調に推移しましたが、原料となる白エビの極端な不漁のため共同購入事業者向け受注の数量を制限したことや価格改定の影響による受注減少があり、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は28億22百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は71百万円(前年同期はセグメント損失28百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億16百万円増加し154億17百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が8億79百万円増加、商品及び製品が2億1百万円増加、原材料及び貯蔵品が2億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ6億77百万円増加し101億71百万円となりました。これは、主として買掛金が1億61百万円増加、短期借入金が15億57百万円増加、長期借入金が7億22百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ39百万円増加し52億46百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億22百万円増加、その他有価証券評価差額金が91百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の割合が高くなる季節的特徴があります。2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました「2024年3月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,446	1,475
受取手形及び売掛金	2,057	2,936
商品及び製品	770	972
仕掛品	421	457
原材料及び貯蔵品	1,982	1,781
その他	160	140
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	6,826	7,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,275	2,267
土地	2,222	2,222
その他(純額)	1,676	1,604
有形固定資産合計	6,174	6,094
無形固定資産		
のれん	47	38
その他	30	33
無形固定資産合計	78	71
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,667	1,544
貸倒引当金	△46	△44
投資その他の資産合計	1,620	1,500
固定資産合計	7,873	7,666
資産合計	14,700	15,417

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	796	958
短期借入金	3,128	4,686
未払法人税等	117	112
賞与引当金	176	176
その他	792	739
流動負債合計	5,012	6,673
固定負債		
長期借入金	2,864	2,142
役員退職慰労引当金	40	44
退職給付に係る負債	82	84
その他	1,493	1,226
固定負債合計	4,482	3,498
負債合計	9,494	10,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	431	430
利益剰余金	4,674	4,796
自己株式	△875	△865
株主資本合計	4,834	4,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	280
その他の包括利益累計額合計	371	280
純資産合計	5,206	5,246
負債純資産合計	14,700	15,417

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,346	7,335
売上原価	5,229	6,001
売上総利益	1,117	1,334
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	278	305
貸倒引当金繰入額	9	-
給料及び賞与	246	250
賞与引当金繰入額	57	60
退職給付費用	17	11
役員退職慰労引当金繰入額	-	4
その他	515	532
販売費及び一般管理費合計	1,125	1,164
営業利益又は営業損失(△)	△8	169
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8	11
為替差益	7	-
受取保険金	2	28
デリバティブ評価益	22	-
雑収入	25	31
営業外収益合計	68	74
営業外費用		
支払利息	17	24
為替差損	-	2
デリバティブ評価損	-	1
雑損失	0	2
営業外費用合計	17	30
経常利益	42	213
税金等調整前中間純利益	42	213
法人税、住民税及び事業税	76	108
法人税等調整額	△8	△52
法人税等合計	68	55
中間純利益又は中間純損失(△)	△25	157
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△25	157



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△25	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△91
その他の包括利益合計	94	△91
中間包括利益	69	66
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69	66
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	42	213
減価償却費	225	216
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	1
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	17	24
為替差損益(△は益)	△1	0
デリバティブ評価損益(△は益)	△22	1
売上債権の増減額(△は増加)	△950	△879
棚卸資産の増減額(△は増加)	55	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	199	161
その他	373	△140
小計	△45	△440
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△17	△25
法人税等の支払額	△37	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89	△558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△230	△189
定期預金の払戻による収入	233	183
有形固定資産の取得による支出	△115	△136
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
補助金の受取額	50	-
その他	△13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	520	1,115
長期借入れによる収入	130	-
長期借入金の返済による支出	△285	△279
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△48
配当金の支払額	△35	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	751
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	22
現金及び現金同等物の期首残高	1,023	1,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,115	1,200

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	2,829	—	2,829	—	2,829
養殖魚類	889	—	889	—	889
乾麺・即席麺類	—	1,182	1,182	—	1,182
カレールー・シチュールー類	—	774	774	—	774
穀粉類	—	370	370	—	370
かき揚げ類	—	300	300	—	300
顧客との契約から生じる収益	3,719	2,627	6,346	—	6,346
外部顧客への売上高	3,719	2,627	6,346	—	6,346
セグメント利益又は損失(△)	210	△28	181	△138	42

(注) 1 セグメント利益の調整額△138百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費154百万円、営業外収益23百万円、営業外費用7百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	3,358	—	3,358	—	3,358
養殖魚類	1,153	—	1,153	—	1,153
乾麺・即席麺類	—	1,375	1,375	—	1,375
カレールー・シチュールー類	—	830	830	—	830
穀粉類	—	339	339	—	339
かき揚げ類	—	277	277	—	277
顧客との契約から生じる収益	4,512	2,822	7,335	—	7,335
外部顧客への売上高	4,512	2,822	7,335	—	7,335
セグメント利益	277	71	349	△136	213

(注) 1 セグメント利益の調整額△136百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費143百万円、営業外収益23百万円、営業外費用15百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。